

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉参加に反対する意見書

去る２月２３日、安倍晋三首相はオバマ米国大統領と首脳会談を行い、共同声明を公表した。

共同声明の内容は、日本の農産品についてセンシティブティの存在が認識されているが、関税撤廃対象からの除外が確認されたわけではなく、ＴＰＰの特徴である「聖域なき関税撤廃」を前提にしたものとしか理解できない。

本市議会をはじめ、全国では８割を超える都道府県議会、市町村議会で反対ないし慎重な対応を求める意見書が採択される中、こうした声をないがしろにし、ＴＰＰに参加した場合の分野ごとのメリット・デメリットに関する政府統一試算もなく、拙速に交渉参加を判断すれば国益を毀損することにつながる。

例外なき関税撤廃を原則とするＴＰＰは、食料供給を海外に依存し国土を荒廃させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではない。

今回の日米首脳会談における協議内容は、国益の観点から、国を挙げて慎重に精査を行い、その内容を国民に開示するとともに、もっと多くの国民的議論を尽くすべきである。

よって、本市議会は、これまでＴＰＰ交渉参加に慎重な対応を求めてきたところであるが、この情勢に鑑み、関税を残す例外品目の選定などの判断基準を明確に示すまでは、改めてＴＰＰ交渉参加反対の意思を表明する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

伊万里市議会

平成２５年３月１３日

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様
総務大臣 様
外務大臣 様
厚生労働大臣 様
農林水産大臣 様
経済産業大臣 様
内閣官房長官 様
経済財政政策担当大臣様